

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカヨ

【英訳名】 NAKAYO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本佳己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 加藤英明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 加藤英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	8,635	8,244	18,865
経常利益 (百万円)	307	179	933
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	208	119	609
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	521	508	1,333
純資産額 (百万円)	17,003	18,072	17,813
総資産額 (百万円)	21,918	23,282	23,262
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.45	27.21	138.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.6	77.6	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	578	1,167	1,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206	416	586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	279	267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,900	5,732	5,260

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.02	48.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、継続した雇用・所得環境の改善や、省力化投資・リプレイス需要等による設備投資の増加など、国内需要に牽引される形で緩やかに景気回復が続いております。しかしながら、景気の先行きは、米国の保護主義姿勢の強まりによる貿易摩擦のリスクもあり、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連するICT市場全体の需要動向は、IoTや人工知能を活用した製品・サービスの需要が見込まれ、緩やかに増加すると予測されております。しかしながら、当社の主力商品であるビジネスホン関連の設備投資の需要は、リプレイス期間の長期化、クラウド型音声サービスへの置き換えや機器のソフト化により、減少傾向にあります。

このような状況下で、当社グループは平成30年4月からスタートした「第四次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指して、主力商品であるIPテレフォニーシステムの活用範囲の拡大を目指したNYC-Siシリーズの機能強化や、在宅勤務や固定電話を設置しないオフィスに向けたソフトフォンやスマートフォンの利用を想定した新商品の開発に積極的に取り組んでおります。

NYC-Siシリーズの機能強化としまして、介護分野への活用範囲の更なる拡大を目指し、「NYC-Si エンハンス Step 4」の販売を平成30年10月から開始しました。この機能強化では、「電池レス・ワイヤレス 呼出しボタン（防水タイプ）」と「ワイヤレスボタン接続装置」を組み合わせることで、「ワイヤレス ナースコール」を実現いたしました。特徴としましては、簡単な設置工事で介護スタッフ呼び出しシステムの構築ができ、呼び出されたスタッフのPHSや電話機に呼出し場所のLCD表示や音声ガイダンスを流すことが出来ます。

在宅勤務や固定電話を設置しないオフィスに向けたソフトフォンやスマートフォンの利用を想定した商品としまして、USBケーブルでパソコンと接続することができ、ソフトフォンの業務利用に適用可能なUSBハンドセット「NYC-USB-HS」と、スマートフォンの業務利用にも適用可能なBluetoothハンドセット「NYC-BT-HS」の販売を平成30年8月から開始いたしました。この商品は、ソフトフォン利用時にヘッドセットを装着しない快適な通話や、ハンドセットのボタン操作だけで簡単にスピーディな電話対応が出来るという特徴を有しております。

今後とも、オフィスの分野に限らず様々な分野に対して、トータルソリューションサービスを提供し、市場環境の変化へ柔軟に対応するとともに、新商品開発・新規事業開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、業務効率向上や生産性向上を継続的に取り組んでおります。生産現場においては、IoTの活用と製造革新活動などにより業務効率化を行ってまいりました。また、労務管理の見直しを行い、長時間労働を是正する取り組みを行い、ワークライフバランスの向上に取り組んでまいりました。今後もIoTを活用したスマート工場化や製造革新活動を継続し、全社的な業務の効率化を行ってまいります。

これら、「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組む中で、「SDGs（持続可能な開発目標）」の実現や「ESG（環境、社会、ガバナンス）」に対する取り組みを通じて社会的な課題の解決に貢献してまいります。

開発商品の低消費電力化や使用部品点数の低減、工場でのデマンドコントロールの導入等の様々な省エネ活動による「持続可能な生産消費形態の確保」への貢献や、事業所近隣の清掃活動等の地域社会への貢献を行っております。引き続き、商品の開発・販売、各種サービスの提供と同時に、社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、主力商品の落ち込みを新商品でカバーできず、売上高8,244百万円（前年同期比4.5%減）になりました。売上高減少および一部商品の不良対策の市場処置費用計上により、営業利益132百万円（前年同期比54.2%減）、経常利益179百万円（前年同期比41.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

なお、当社グループは通信機器事業の単一セグメントであります。

## 財政状態

### (a) 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、23,282百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、14,303百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加466百万円、商品及び製品の増加233百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払金の増加158百万円、原材料及び貯蔵品の増加122百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,539百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、8,978百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加487百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産の増加102百万円があったこと等によるものであります。

### (b) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、5,209百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、4,034百万円となりました。これは主に、製品保証引当金の増加170百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少193百万円、電子記録債務の減少180百万円、未払法人税等の減少174百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、1,175百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加129百万円があったこと等によるものであります。

### (c) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、18,072百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少144百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加337百万円、退職給付に係る調整累計額の増加51百万円があったこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ472百万円増加し、5,732百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ588百万円増加し、1,167百万円(前年同期比101.8%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少374百万円があったものの、売上債権の減少額1,539百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ209百万円増加し、416百万円(前年同期比101.1%増)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出248百万円、有形固定資産の取得による支出166百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ33百万円増加し、279百万円(前年同期比13.7%増)となりました。これは主に配当金の支払額263百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は264百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,179,800
計	19,179,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,794,963	4,794,963	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 100株であります。
計	4,794,963	4,794,963		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		4,794		4,909		1,020

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ミライト	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	302	6.8
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	200	4.5
ナカヨ従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	163	3.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	159	3.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	120	2.7
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	102	2.3
株式会社ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町2丁目1番地	86	2.0
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	84	1.9
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTINTX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	78	1.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	73	1.7
計		1,369	31.0

(注) 上記のほか、自己株式の所有株式数は、次のとおりであります。  
自己株式(株式会社ナカヨ) 380千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,388,700	43,887	同上
単元未満株式	普通株式 25,963		同上
発行済株式総数	4,794,963		
総株主の議決権		43,887	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカヨ	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	380,300		380,300	7.9
計		380,300		380,300	7.9

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が258株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,336	5,802
受取手形及び売掛金	7,088	5,549
商品及び製品	784	1,018
仕掛品	505	508
原材料及び貯蔵品	1,019	1,142
その他	118	288
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	14,844	14,303
固定資産		
有形固定資産	2,880	2,845
無形固定資産	692	771
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796	3,283
その他	2,051	2,080
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	4,845	5,361
固定資産合計	8,417	8,978
資産合計	23,262	23,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355	1,161
電子記録債務	1,607	1,426
未払法人税等	292	117
製品保証引当金	167	338
賞与引当金	249	250
その他	723	739
流動負債合計	4,395	4,034
固定負債		
その他	1,053	1,175
固定負債合計	1,053	1,175
負債合計	5,449	5,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,522	4,528
利益剰余金	7,432	7,287
自己株式	410	402
株主資本合計	16,452	16,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,612
退職給付に係る調整累計額	85	136
その他の包括利益累計額合計	1,360	1,749
純資産合計	17,813	18,072
負債純資産合計	23,262	23,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,635	8,244
売上原価	6,713	6,379
売上総利益	1,922	1,865
販売費及び一般管理費	1,633	1,732
営業利益	288	132
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	40
その他	14	19
営業外収益合計	47	59
営業外費用		
支払手数料	22	1
固定資産廃棄損	2	3
為替差損	1	5
その他	2	2
営業外費用合計	29	13
経常利益	307	179
税金等調整前四半期純利益	307	179
法人税、住民税及び事業税	135	101
法人税等調整額	36	42
法人税等合計	98	59
四半期純利益	208	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	208	119

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	208	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	337
退職給付に係る調整額	29	51
その他の包括利益合計	312	388
四半期包括利益	521	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	508

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	307	179
減価償却費	253	187
ソフトウェア償却費	207	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	60	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	13	170
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37	88
受取利息及び受取配当金	33	40
売上債権の増減額(は増加)	640	1,539
たな卸資産の増減額(は増加)	456	359
仕入債務の増減額(は減少)	113	374
その他	112	63
小計	705	1,440
利息及び配当金の受取額	33	40
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	183	315
法人税等の還付額	23	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>578</b>	<b>1,167</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	139	166
ソフトウェアの取得による支出	74	248
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	7	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>206</b>	<b>416</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	220	263
その他	25	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>245</b>	<b>279</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125	472
現金及び現金同等物の期首残高	4,774	5,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,900	5,732

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	31百万円	29百万円
支払手形	93 "	70 "
電子記録債権	"	0 "
電子記録債務	408 "	359 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
製品保証引当金繰入額	77百万円	252百万円
給与及び手当	507 "	551 "
賞与引当金繰入額	86 "	86 "
退職給付費用	44 "	33 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	4,975百万円	5,802百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	75 "	69 "
現金及び現金同等物	4,900百万円	5,732百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。

平成29年6月28日定時株主総会による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	264	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円45銭	27円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	208	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	208	119
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,403	4,409

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ナカヨ  
取締役会 御中

### 明治アーケ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二口 嘉保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。